

うじたわら町 No.61

議会だより

2009.11.1



●目次

- 9月定例会…………… 2P
- 決算特別委員会…………… 4P
- 一般質問…………… 10P
- 研修報告…………… 15P
- インタビュー・編集後記… 16P

運動会(田原小)

さらなる改革推進を

平成20年度決算認定

実施した主な事業

☆集団茶園整備事業（継続）	3億2,379万円
☆新都市アクセス道路整備事業	1億475万円
☆維孝館中学校体育館改修事業	5,593万円
☆低床ノンステップ福祉バス導入事業	1,545万円
☆田原小学校校舎等耐震補強事業	1,412万円
☆禅定寺通学路線拡幅改良工事	1,100万円



維孝館中学校体育館改修

平成21年第3回定例会は、9月10日に招集され、29日に閉会した。国の第1次補正を受けて、各種国庫制度を活用し、経済危機対策にかかる補正予算約3億円のほか、特別会計補正予算4件、条例5件、一般議案5件が提出され、いずれも原案通り可決、人事案件2件については同意した。また意見書1件は、全会一致で可決。決算については、決算特別委員会を設置し、慎重審査の上、いずれも認定した。一般質問には5人の議員が立ち、活発な議論を展開した。

基金と町債（借入）残高の推移

(千円以下切捨て)

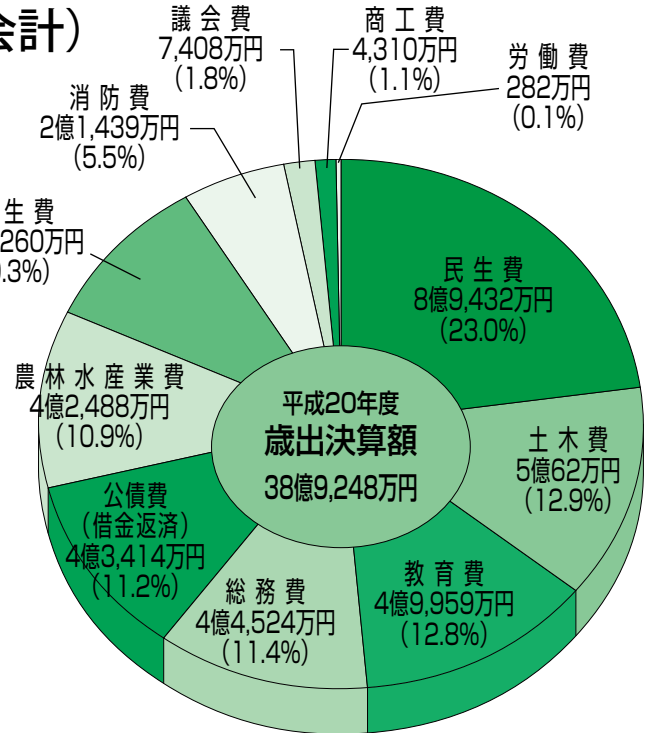
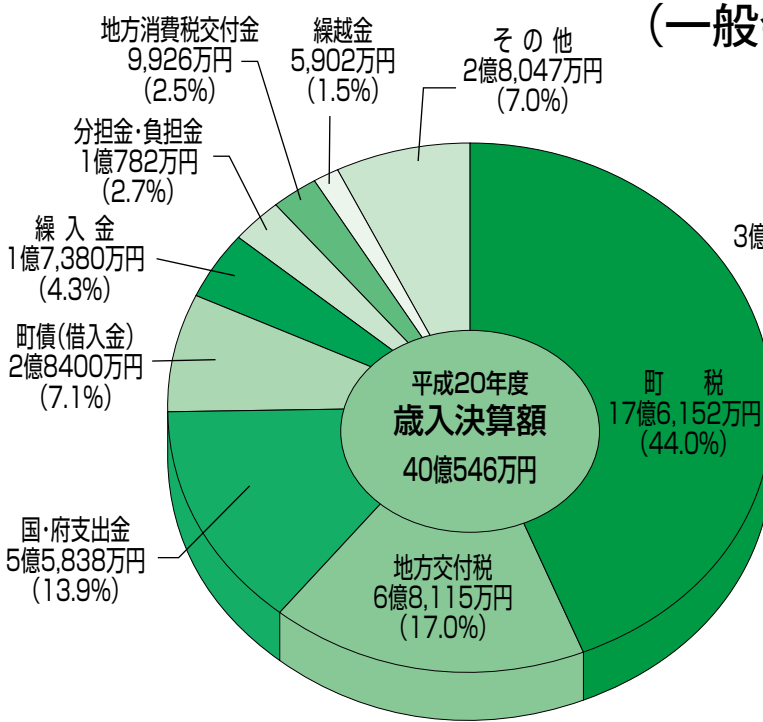
	H 16 年度	H 17 年度	H 18 年度	H 19 年度	H 20 年度
基金合計	30億 140万円	27億2,271万円	26億2,824万円	24億9,908万円	23億7,290万円
町債（借入）	42億3,090万円	44億3,384万円	43億1,635万円	41億7,387万円	40億9,287万円

平成22年度歳入歳出収支のめざし

(千円以下切捨て)

形式収支	1億1,297万円	歳入から歳出を差し引いたもの
実質収支	8,646万円	形式収支から繰越財源を差し引いたもの
単年度収支	4,174万円	前年度の実質収支と比較したもの
実質単年度収支	△5,346万円	単年度収支から積立金や繰入金(基金取り崩し)を差し引いたもの

(一般会計)



各会計の決算一覧

(千円以下切捨て)

会計名	歳入	歳出	歳入歳出差引額	審議結果		
一般会計	40億546万円	38億9,248万円	1億1,297万円	認定 賛成9・反対2		
特別会計	国民健康保険	9億7,627万円	10億2,559万円	△4,931万円	認定 賛成9・反対2	
	老人保健	8,437万円	8,421万円	15万円	認定 賛成全員	
	介護保険	保険事業勘定	6億1,123万円	6億931万円	191万円	認定 賛成9・反対2
		介護サービス事業勘定	288万円	258万円	30万円	
	奥山田地区簡易水道事業	4,815万円	4,800万円	14万円	認定 賛成全員	
	高尾地区飲料水供給事業	337万円	334万円	3万円	認定 賛成全員	
	公共下水道事業	5億9,763万円	5億9,502万円	261万円	認定 賛成全員	
	後期高齢者医療	8,023万円	7,742万円	281万円	認定 賛成9・反対2	
水道事業会計	収益的	2億469万円	1億9,811万円	658万円	認定 賛成全員	
	資本的	6,297万円	1億2,192万円	△5,894万円		

決算特別委員会の審査

決算特別委員会は、監査委員を除く11名で設置し、委員長に弦川孝治氏、副委員長に原田周一氏を選出し、慎重に審査した。

9月17日、決算特別委員会を開会し、一般事業会計、特別会計、水道事業会計決算について個別審査をおこない、翌18日、集団茶園整備事業(郷之口)、田原小学校校舎等耐震補強事業・図書室整備事業、維孝館中学校体育館改修事業、禅定寺通学路線拡幅改良工事の現地審査を行った。その後、総括質疑に移り、それぞれの議案について認定し、閉会した。



集団茶園整備事業 (郷之口)

決算審査意見書(要旨)

平成20年度一般会計、特別会計及び水道事業会計の決算並びに財政健全化判断比率及び資金不足比率について審査した結果、計数的に正確であり、予算執行の成果等、良好であると認める。

本町の財政は、国の税財政改革政策によって、依然として地方交付税が減額されているなど極めて厳しい状況であるが、歳入歳出収支均衡に向けた行政改革に取り組みられるとともに、集団茶園整備の推進や新都市アクセス道路整備に着手するなど、市政の各般にわたる施策について、積極的かつきめ細やかに実施された結果、本年度も実質収支で黒字決算を打たれた成果は良好である。

監査委員

総括質疑

【質問】

経済不況で、住民生活が厳しさを増すなか、税金の値上げ、敬老祝い金のカットなど、住民への負担増とサービス切り捨てをおこなっている。国の悪政の防波堤となる町独自施策の充実を。

【答弁】

経済変動の検証と実態

把握をして、国に強く伝えたい。厳しさを認識し、的確な対応をしたい。

【質問】

平成22年度収支ゼロに向けての見通しは。

【答弁】

財源については不安があるが、経済・国政の動向を見極めるなかで、あきらめることなく財政改革に取り組む覚悟である。

【質問】

新市街地事業は町にとって大事な事業であり計画通り実施を。

【答弁】

第4次総合計画にもかかわらずおり、公約の1つでもあるので推進したい。

【質問】

新都市アクセス道路関連での寄付金8千万円が入らなかつたことについての反省は。途中で工事を中止すべきではなかつたか。

【答弁】

リーマンショック以前の計画であり、予想できなかった。一企業のための土地利用ではなく、未来に種まく施策である。経済が厳しいときだからこそ必要であり、この4年間は全力で取り組む決意である。



育英橋～R 307号通学路拡幅工事

一般会計

総務

【質問】

町税の不納欠損について説明を。徴収努力はしたのか。

【答弁】

徴収に努力をしてきたが、大口滞納者の競売事件が終了したことから、専門家の意見を聞き不納欠損とした。

【質問】

財政健全化指標の数値が改善しているが、その要因と今後の見込みは。

【答弁】

普通交付税の増額が大きな要因。今後は国の補助金など積極的に活用し、改善に努める。

福祉・環境

【質問】

福祉バスのバス停がわかりにくい。停留所の設置は。

【答弁】

自由乗降が原則であり現在バス停は設置していないが、利用者の利便性を考え、今後検討する。

【質問】

家庭ごみ透明袋化の効果は。今後さらに減量化への取り組みを。

【答弁】

分別が進み、収集作業は中身が見えることにより安全面が向上している。ごみ減量化対策は今後検討していく。

【質問】

現状の河川水質調査の検査項目だけで、農業水など安全性が確保できているのか。

【答弁】

環境基準に基づいた調査を実施している。企業の排水の検査結果は定期的に報告させている。良好な河川であると認識している。

農林・土木

【質問】

有害鳥獣対策の強化は。電気柵等に助成を。

【答弁】

野猿等の最新の個体数調査を元に個体数を減らすことを京都府に要望したい。電気柵等農家支援については、府の助成制度を活用して実施したい。

【質問】

環境との調和をめざした森林再生事業の成果は。

【答弁】

5年間の成果をまとめ、森林組合や町立図書館等で公表したい。

【質問】

マツタケ発生事業の成果を広く公表していく方法は。

【答弁】

マツタケは、山の手入れをすれば、育成が可能なのが実証できたため、21年度から町民に呼びかけ、管理していく方向で



学校給食に地元産米を

検討している。

教育

【質問】

茶史等編纂事業の現在の取り組み状況は。

【答弁】

有識者の指導のもと、町内茶業家で保存されている古文書など集中的に調査中である。

【質問】

旧奥山田小学校の施設利用について、今後の方

針は。

【答弁】

検討委員会の最終報告を受け、教育委員会から設置者に報告した。現在は、学校内の史料整理を行なっている。

【質問】

学校給食に地元産米を使用できないか。

【答弁】

現在京都府内産米を使用している。地元産米は今後検討していく。



低床ノンステップ福祉バス

国保会計

【質問】

今後の国民健康保険運営について見通しは。

【答弁】

一度に赤字解消を図るのは無理だが、国保健全化計画により取り組んでいく。また、本町の窮状を京都府へ訴え、国へ改善を要望している。

【質問】

保険税の未納が多いが、払える保険税に。

【答弁】

収納に努力している。

介護保険会計

【質問】

保険料の滞納により介護サービスが受けられなかった例はあるのか。

【答弁】

現在のところない。



水道事業会計

【質問】

修繕費が年々増加しているが、対策は。

【答弁】

漏水復旧費などの修繕が年々多くなっている。特に湯屋谷や禅定寺の地域は漏水が多発している。水道管の取りかえは下水道工事に合わせるのが原則だが、水道事業単独でも検討する。

特集

きびしさ増す

国民健康保険会計

国民健康保険特別会計は、毎年、国保運営基金を取り崩して運営してきたが、平成13年度以後、基金の取り崩し額を除いた決算額は赤字が続いている。

基金が底をつく

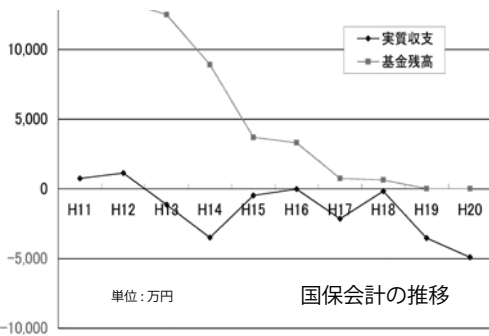
平成19年度末には、基金がなくなり、約2千900万円の赤字に、また平成20年度は前年度とあわせて約4千900万円の赤字となった。

構造的な問題点

国保は、退職者や失業者など、他の保険制度の対象とならない人すべてが加入していることから、平均年齢が高く、平均所得が低いため、財政悪化を引き起こす。

健全化に向けて

平成21年2月に「健全化計画」を策定。制度自体の問題について、国への改善要望を行うことや、保険税率の見直し、特定検診、保健指導を推進するなど取り組みを行うことで、赤字体質を5年程度で解消し、財政基盤の安定化と収支の均衡を図ることとしている。



議 会 傍 聴 におい だ さい

次回定例会は12月です。

定例会は年4回

12月9日開会、14日に一般質問の予定です。くわしくは議会事務局までお問い合わせ下さい。(TEL 88 - 6641)

(3・6・9・12月)

一般会計決算に

反対

新都市アクセス道路より
不況に苦しむ住民への支援を

(安本 修 議員)

長年の自公政権の悪政で国民生活は壊され、社会保障費は削られ続けてきた。宇治田原町でも、就学援助世帯の増加や、各種公共料金の滞納状況など見ても住民生活の厳しさがわかる。こんなときだからこそ、町が住民の暮らしを守り、福祉の増進に努めることが求められている。しかし、町長は住民の苦しい生活を認識していながら、国の悪政をそのまま持

ち込み、負担増や敬老金の大幅削減など、防波堤としての役割を果たせていない。新都市アクセス道路の工費は、当初企業にできる限りの負担を求めると言っていたが、企業からの寄付金8千万円は未納のまま工事が進められた。先行投資する余裕があるのなら、不況に苦しむ住民への支援こそ強めるときではないか。

賛成

財政厳しい中、将来のための
事業展開を評価する

(青山 美義 議員)

持続可能な財政基盤の確立をめざし、限られた財源を重点的かつ有効に活用するとともに、国や府の補助金も活用し、歳出削減に取り組まれた結果、財政調整基金の取り崩し額は、前年度より7千万円減の1億円に抑えられたことは、評価すべきである。また、新市街地の土地利用促進にも取り組み、検討委員会から「新市街地整備計画」の提言がなされ、大いに評価する。

町道南北線は、総合計画に位置付けられる新市街地整備に欠くことのできない重要な路線であり、町づくりを進める上で必要な道路である。厳しい財政状況の中、「今、しなければならぬ事業」だけでなく、「将来のためにやる事業」に積極的に事業展開されていることは評価できるもので、大いに期待する。

国民健康保険特別会計決算に

反対

保険税を支払い能力に見合ったものに

(今西 久美子 議員)

保険税が、均等割・平等割で3千円も値上げとなった。値上げは、滞納者の増加を招き、財政悪化の悪循環が拡大す

る。収納未済額は6千万円に近い。保険税は支払い能力に見合ったものに抜本的に改めるべきだ。

賛成

健全な運営めざし
事業運営が図られている

(上林 昌三 議員)

構造的な赤字体質を解消するため、「健全化計画」を策定し、早期の健全化をめざしている。所得の低下や医療費の増大

などにより、厳しい財政運営が続いているが、特定健診、特定保健指導などを進め、健全な事業運営が図られている。

介護保険特別会計決算に

反対

独自の軽減策を

(今西 久美子 議員)

要介護者が増え、基盤整備は大きな課題だが、訪問看護や特養への入所など、必要なサービスが受けられない事態が続

いている。保険料、利用料負担の独自軽減策がないばかりか、条例にある保険料の猶予・減免制度も適用できない。

賛成

介護予防に重点をおき
成果があらわれている

(上林 昌三 議員)

介護予防に重点をおいた取り組みが実施されており、その成果が介護サービスの抑制にもつながっている。介護保険

料の滞納者に、制度に対する理解を促し、介護保険制度の円滑な運営のために力を注いでいただくことを願う。

人事案件

○人権擁護委員



奥村 満子さん

【同意 全員賛成】

○固定資産評価委員



上辻 重継さん



安井 要さん



上野 藤一さん

【同意 全員賛成】

用語解説

人権擁護委員とは

国民の基本的人権が侵犯されることのないよう監視し、侵犯された場合には救済のために適切な処置をとる。各市町村長が議会の意見を聞いて推薦し、法務大臣が委嘱する。任期は3年。

固定資産評価委員とは

固定資産課税台帳に登録された価格(評価額)に対する不服申し出について、審査決定をする。任期は3年。

制定した条例

○消防団の支援隊を設置する

地域防災の要である消防団の第一線での活動を支援する後方支援隊を組織し、災害の被害軽減及び地域消防力の強化を目的に条例を制定する。

【可決 全員賛成】

改正した条例

○出産一時金を4万円引き上げる

国の緊急少子化対策として、出産育児一時金の支給額を4万円引き上げ、42万円とするため、国民健康保険条例を改正する。

【可決 全員賛成】

その他の議案

○町道認定

立川北垣内地域の住宅造成に伴い、町道として認定するもの。

延長 31・2 m 幅 6.5 m

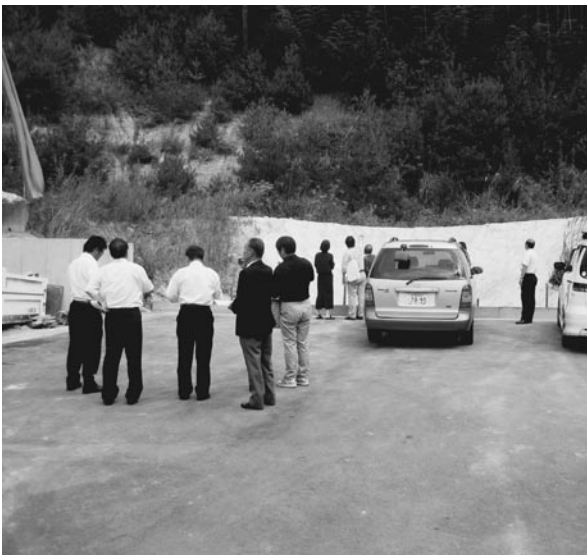
【質問】

地元では危険箇所として認識してきた。現状では町道として不適切な状態である。側溝の清掃、土砂の流出防止、周辺の草刈りなどの対応は。

【答 弁 (町長)】

早急に対応するよう業者指導し、結果については総務産業常任委員会で報告する。

【可決 賛成8・反対3】



委員会での現地視察

平成21年度 補正した予算

今回の補正は、主として急速な景気悪化対策として、国が編成した補正予算を受けて計上されたもの。主なものとして、奥山田・高尾地域に通信環境（光ファイバー）整備の支援（2,800万円）や、小学校に太陽光パネル設置（1,020万円）、空調設備導入（実施設計380万円）、雇用創出事業（小学校図書室司書、保育所保育士など）などで、補正額は次の通りとなった。

さらには、7月から8月にかけての梅雨前線豪雨による災害復旧事業（3カ所）として、389万円を補正するもの。

(千円以下切捨て)

会計予算名	補正額	補正後の総額	審議結果
一般会計	2億7,525万円	41億4,425万円	可決 全員賛成
国保会計	282万円	10億3,296万円	可決 全員賛成
老健会計	24万円	1,090万円	可決 全員賛成
介護保険会計	367万円	6億3,188万円	可決 全員賛成
公共下水道会計	6,630万円	6億4,199万円	可決 全員賛成



災害箇所（奥山田）



太陽光パネル（維孝館中学校）

用語解説

京都地方税機構協議会議員に

田中 修 議員

京都地方税機構とは

京都市をのぞく京都府内の25市町村で構成される広域連合。年内に発足し、平成22年1月から町府民税、国民健康保険税の滞納整理をはじめの方針。

意見書

トンネルじん肺根絶の

抜本的な対策に関する意見書

トンネル建設工事におけるじん肺の発生はいまだ社会問題となっている。特にトンネルじん肺はそのほとんどが公共工事によって発症する職業病であることから、早期に解決が図られるべき重要な問題である。

国におかれては、トンネルじん肺根絶のための対策を速やかに講じるとともに、基金制度の創設など被害者救済のための制度の充実に努められるよう強く要望する。

【可決 全員賛成】

高校生の通学費補助の増額を

【答】乗車区間に応じた金額を検討中

【質問】

教育費の負担軽減は、保護者の大きな要望である。高校のない宇治田原町では通学にかかる費用も大きな負担となっている。補助の増額を。

【答 弁(教育次長)】
高校生の通学費補助金

は、現行では下町バス停を基点に補助率4分の1として算定し、月額2,300円としてきた。今回、運賃の改定に合わせて、乗車区間に応じた補助金額を検討している。補助率は、従来通り4分の1を考えている。



バス代補助の引き上げを

介護保険の減免規定の基準づくりを

【答】国保の基準を参考に判断する

【質問】

町の介護保険条例には自然災害や、死亡・入院、事業の休廃止、失業などで収入が著しく減少したときには、保険料の猶予や減免ができると書かれている。この減免規定を運用できるように、基準を創設して対応すべきでは。

【答 弁(生活支援課長)】

介護保険料は、低所得の方には負担軽減や保険料の段階の細分化を図るなど配慮している。納付困難な方には、納付相談や猶予、分納などに対応し、それでも



今西久美子 議員

無理な場合には、条例に基づく減免の対象となるが、基準は、国民健康保険の減

来年度の特別支援教育の体制は

【答】児童にとって最良の方法で対応する

【質問】

2007年4月から特別支援教育が本格化した。文科省の推計では、軽度発達障害の子どもは約6.3%とされている。町内の特別支援が必要な児童生徒の人数や指導内容また指導体制など、その実態と現状は。

免要領等を参考に、マニュアルに基づき判断したい。

【質問】

国保で減免を適用された方が、介護保険では適用できなかった実態がある。著しく収入が減少した場合というが、基準がないことには判断できない。きちんと基準をつくるべきでは。

【答 弁(町長)】

今西議員の要望として承っております。

【答 弁(教育次長)】

小・中学校に特別支援学級を設置し、自立し社会参加できる資質や能力を育てている。特別支援が必要な児童生徒は37名で、全体の3.7%。指導は、学級担任、養護教諭、校長、教頭、補助教員等が対応している。

【質問】

来年度の新生や在校生の特別支援学級への入級予定者数とその体制は。

【答 弁(教育次長)】

来年度の状況は、現時点ではまだ確定しない。保護者との相談活動の充実、対象児童と教職員との関係強化を図っている。その児童にとって最良の方法を、保護者の協力、理解を得るなかで対応していく。



特別支援学級



垣内 秋弘
議員

国の政権交代後の 本町の行政運営は

【答】 地域主権重視の地方分権推進に期待する

【質問】

9月16日を契機に民主党政権が誕生するが、民主党が掲げる地方分権が進展するに従い、国と地方の関係は従前にも増して重要になってくると思われるが、行政運営上の基本的なスタンスと考え方は。

【答 弁 (町長)】

民主党のマニフェストによると住民に一番身近な基本的自治体を重視した分権社会を推進し、中央集権制度を抜本的に改め、地域主権国家を樹立することや、財政力の弱い自治体に手厚く自主財源を確保することを基本的な考え方に示しており期待されるが、子供手当てや高速道路の無料化、暫定税率廃止等を実現するため莫大な財源の確保を不安視する向きもある。
今後具体的な政策が明らかになっていく中で慎重に見極めて対応することも

に、全国町村会をはじめ、地方6団体と十分連携を強めて対応していきたい。

【質問】

中央と地方の意見の相違が、今後も起こりうる課題の一つであるとともに、従来の延長戦では消化できないものもある。新名神高速道路の建設も今まで以上に難航することが想定される。本町発展のためには避けて通れない課題であり、周辺地域と十分連携を取りながら要望活動を一層推し

進めてもらいたい。町長の見解は。

【答 弁 (町長)】

民主党は国と地方の関係を「上下・主従関係」から「対等・協力関係」に改めていくという考え方で地方の声を傾けていただき、地域主権・国民の生活が第一の国政がなされることを期待すると共に、新名神高速道路については、関係府県や沿線市町とも連携を強めて建設促進を強く訴えていきたい。

「新型インフルエンザ」対応策は

【答】 実情に応じた確な対策をとる

【質問】

既に流行が広がっているが、秋から冬にかけての大流行や、弱毒性から強毒性に変身することも考えられる中で、今後の対応策は。

【答 弁 (健康長寿課長)】

本町は「発生状況別対応計画」や「初動活動体制」などを基本として対処するとともに、今後、国及び京都府の計画並びにマニュアルなどを踏まえる中で、実情に応じた確な対策と行動計画を考えていきたい。

【質問】

予防接種の優先順位及び保護具・備品等の備蓄量は。また、学校や保育園における重点的な予防策と学級閉鎖、休校、休園の判断基準は。



感染防止物品

【答 弁 (健康長寿課長)】

ワクチンの接種は医療従事者、妊婦と基礎疾患のある人、就学前の幼児、1歳未満の乳児の両親の順としている。保護具及び備品は消毒液やマスクなど品薄状況が続いているが、感染防止用物品は備蓄している。また、小中学校の学級閉鎖は新型インフルエンザの症状で欠席者が10〜15%程度の発生の場合、休校については感染状況を踏まえ総合的に判断していく。



役場庁舎

中学卒業まで 医療費の無料化を

【答】 町長公約として積極的にやる

【質問】

少子化対策の一つとして、ぜひ子どもの医療費の無料化を拡充すべきである。京都府下では、この春までトップクラスの施策だったが、今では遅れている。中学校を卒業するまで無料化すべきである。



維孝館中学校

【答 弁（住民福祉課長）】
これまで府南部としては、いち早く子どもの医療費無料化をはかってきた。町長公約にもあるように拡充に取り組む。



安本 修
議員

新都市アクセス道路の 雨水対策は大丈夫か

【答】 時間雨量185ミリまで大丈夫

【質問】

この間、将来への「種まき」ということで住民の貴重な税金をつぎ込んで、道路整備を図ってきたが、進出企業の見通しはどうなのか。新市街地整備検討委員会の提言はどうなのか。

【質問】

去る6月に降ったゲリラ雨により、アクセス道路の水が川のように流れ、民家の床下に流れ込んだ。新アクセス道路の雨水対策はどうなっているのか。新しい道に土のうを積むような対策ではお粗末である。

【答 弁（建設課長）】

本年6月に2回、時間雨量84ミリの集中豪雨が降り、予想していなかった流域以外の開発地の雨水が流入し、側溝からあふれてしまった。応急的に土のうを積むなどの対策をとり、今



土のうがおかれた新都市アクセス道路

後、時間雨量185ミリの降雨に対応する排水溝を整備していく。

高校就学に対する 補助制度の新設を

原田周一
議員



【答】府の就学援助制度の周知をはかる

【質問】

子ども手当の創設、高校の授業料助成等の国民への約束の下、新政権がスタートした。

本町でも高校生の通学費補助が支給されているが、緑苑坂からでは年間約15万円程度必要で、京都市内の高校に通学すればさらに費用がかかっている。経済不況の今日、高校生をもつ家庭の負担は大きく、町外への引越しの検討もされていると聞く。本町に高校がない現状から、通学費補助の増額と並行して新しく就学補助の制度検討が必要と思うが、町の考えは。

【答 弁（教育次長）】

宇治田原町内には高校が設置されていないことから、その保護者の負担軽減を図るとともに、公共交通の利用増進を図る目的で、通学費補助制度を設けている。現在、通学費補助の改定実

施の予定であり、新たな制度導入は検討していない。京都府の高校生の就学援助制度の周知を図っていく。

独居老人等へのゴミの戸別収集を

【答】検討課題として把握につとめる

【質問】

本町は坂道が多く、ゴミ出し作業はお年寄りにとって、大変な重労働である。先進地では、要介護者や独居老人に、戸別収集に玄関先までの収集を実施しているが、本町の考えは。

【答 弁（保険環境課長）】

都市部の自治体でごみ出しが困難な高齢者や障がい者などを対象に安否確認を含めた戸別収集が実施されているが、本町の独居老人世帯は100世帯余りで、各種サービスの利用や、地域での共助をお願いしている。戸別に相談があれば、対応していく。ごみステーションまでの

討課題として状況把握につとめる。

【質問】

ゴミの分別収集が実施されているが、焼却ゴミの排出量は分別収集実施後どのように変化してきたのか。ごみ有料化を実施している市町村の状況は、生ごみを目一杯詰め込むため、相

距離が遠いなどの問題は移設を含め協議していく。現状で戸別収集は難しいが検査



ゴミ収集作業

が腰痛などの障害が出ているところもあると聞く。労働安全衛生面からみた町の見解は。

【答 弁（保険環境課長）】

平成21年1月から透明袋化を実施。ゴミ袋は45L以下の袋の使用をお願いし、負担軽減の対策としている。透明袋化で中身が見え、危険物の確認ができ、安全性の向上が図られている。透明袋化実施後、収集量が平成20年との比較で、燃やすゴミは1月から6月までの半年間ですべての月で減量になり、燃やさないゴミも1月から4月で減量になっている。資源ごみは増加傾向であるが、全体量では10%の減量になっている。水切の徹底やごみ出しのマナー向上に協力を頂くとともに、労働環境の改善につなげていく。

もつと学校の 情報発信を

【答】今のままでできています

【質問】

小中学校のホームページは、内容的、デザイン的に全く不十分なレベル。生徒の行事や活躍に関する読んでもらえる記事、校長のビジョンや思いの紹介や日記、教員の紹介もない。ほとんど更新されていないので、現状ではほとんど何の意味もない。

【答 弁（教育次長）】

各小中学校のホームページ

ジについては、各学校から情報提供を受け、教育委員会事務局職員が更新。学校の現況、年間行事等は毎年度更新を行い、毎月の学校だよりは、毎月更新。常にすべての情報の更新は行っていないが、学校ごとのその時々々の行事については、活動写真等を掲載し、情報の発信・周知できている。さらに情報更新については検討を行っていききたい。



ホームページ

職員の能力向上を生かせる仕組・環境を

【答】現状でもできています

【質問】

現在、教師の講習には民間企業のななコミュニケーションやチームマネージメント能力に関するコースもあり、考え方の幅の広がりや能力向上につながる。そこで、トップである教育長は、職員の能力向上を生かせる仕組みや生かしやすい環境を、校長らと一緒に作成・提供してはどうか。

一方、こういった研修への時間を含めて、全体として教師への負担は増加。これに対する教育委員会の対策は。例えば、習得したマネージメント的な考えを



森山高広
議員

使って、普段の業務の改善やムダをなくす取り組みが必要では。

【答 弁（教育長）】

研修の成果は、本人の能力向上と職場の校内研究授業等においてリーダーとしての活躍の場を与えられることにより、生かされている。学校現場自体が教職員の研修の場・実践の場であることは全ての教職員が認識しており、日々研さんを積んでおり、児童・生徒、保護者、教職員との日常のかかわりが能力向上に作用している。

学校長も、学校経営の最



伏見区にある総合教育センター

高責任者として、学校教育目標、中期・短期経営目標を立てる中、教職員を指導・教育していくため、各種研修に参加。また、そのような研修参加の環境を整備すること、あるいは研修後の内容を学校にフィードバックすることが大切で、校長会等も通じ指導している。

次に、学校現場での業務改善の取り組みに関しては、学校組織マネジメントの考え方を理解し、教育活動の目標づくりに生かした

り、会議の進め方を理解し、スムーズな会議運営を行うことなど、多くの形で生かされている。教職員は、毎日時間的な余裕は少ないが、児童・生徒と向き合う時間の確保のために常に努力し、授業改善、教育指導等に取り組んでいる。

教育課程に基づき授業時間が決められており、空き時間が少ない現状において、有効かつ最善な方法により、児童・生徒に接している。

総務産業常任
委員会研修

有害鳥獣被害対策を研修

滋賀県甲賀市

- 研修日 平成21年7月13日(月)
- 研修先 滋賀県甲賀市水口庁舎
- 研修内容 「有害鳥獣駆除対策について」

甲賀市は2004年(平成16年)、水口町、土山町、甲南町、甲賀町、信楽町が合併して誕生した。

人口約9万5千人。面積481平方キロメートルという滋賀県下で2番目に広い市である。

巨大なサルの群れ
被害額は数億円に

甲賀市ではサルの群れが12群確認されている。

その中でも甲賀A群は野生の群れでは類を見ない260頭という巨大な頭数で、毎日里に出てきて、毎日何らかの被害を及ぼすという実態であった。

被害額は甲賀A群だけで2千500万円、全体では億単位ではないかとのことで、その被害は深刻である。

市役所内に
獣害対策係を設置

甲賀市では、平成18年に獣害対策係を設置し、関係する13の集落に対して、集落ぐるみの対策を推進し、集落と市職員に

よる調査を実施。サルを引きつけている原因(餌になるようなもの)を取り除いたり、ロケット花火の鉄砲を作る講座を開いたり、防護柵の設置など、個々に対策を実施してきたが、260頭のサルは里山に入りきらず、増え続けることから、個体数調整を実施した。

130頭捕獲で
住民意識が変化

県と市による事前の地域実施計画案の検討、対象集落での研修会、計画の公表、新聞掲載などを経て、大型の檻を2カ月かけてゆつくり設置して猿を餌付けし、最終的には、県の指導により半数の130頭を捕獲し、麻酔薬により安楽死させた。処分個体は大学の研究機関へ引き取ってもらった。個体数調整事業の効果



追い払いに有効なロケット花火鉄砲をさっそく試作

については、サルの出没頻度が減り、住民の意識が大きく変化したことがあげられる。きいものであったが、数を減らすだけでなく、防除の大切さなど、学ぶ点は大いにあった。

甲賀市は、県の支援も受けながら、担当係を設置し、市民をまきこんで取り組んでこられた。規模としてはかなり大



甲賀市役所水口庁舎にて



町民運動会

保育所運動会



田原祭り



インタビュー

新ALT外国語指導助手

サラ先生



サラ・エミリー・ ロジャース・タナさん

出身 アメリカ合衆国 ミネソタ州 アフトン
趣味 音楽鑑賞、読書、旅行
特技 日本語、フランス語、踊って歌える。

Q 大学では何を専攻していますか。

A 英文学。詩が専門です。

Q 日本の好きな作家は

A 村上春樹が好きで、一冊読みたいと思いましたが、漢字が難しく...

Q 日本食で好きな食べ

物、嫌いな食べ物は。

A すき焼き、シヤブ

A シヤブ、お寿司が好き。梅干し、納豆、漬物は食べられません。

Q ホームシックになり

ませんか。

A なります。一人っ子なので、両親もさびしがっているかな。

Q 日本に来た理由は。

A 日本語を勉強していたので、日本に興味があったので。将来は、先生になりたいと思っていますので、ALTとしてきました。

Q 宇治田原はどうですか。

A 山がとてもきれいで、みんなやさしく親切です。学校が3つしかないの、子どもたちをよく知ることができます。

Q 宇治田原で印象的だったことは。

A 三宮コンサートの話がおもしろかった。三社祭でお神輿を初めて見たけど、すごいいました。

2学期から小中学校、保育所などで英会話を教えておられます。インタビューには、ほとんど日本語で答えていただきました。町の行事にも積極的に参加しておられます。

後記

9月議会では、小学校への空調設備の設計や図書室への司書配置などが実施されることになりました。子どもたちの教育環境の整備をはかるという点では前進です。ぜひ継続してほしいものです。

政権が新しくなってきたのでと違う国民のための施策が実行されることに期待が寄せられています。町の施策にかなりの影響を及ぼす内容も含まれており、やってくれることをただ黙って見ているわけにはいきません。議会として、行政をチェックする役割がよりいっそう求められているときではないでしょうか。住民のみなさんのご意見をお待ちしています。

広報編集委員

(安本)